

世界の経済環境と マーケット動向

2025年11月号

(作成基準日：2025年10月24日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：米景気のレイトサイクルでくすぶる信用不安	8
◇ 市場の注目材料②：「高市トレード」で進む円安と日本株高	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済の見通しはやや改善、主要国の財政政策が注目点に

- 世界経済は、米国の関税引き上げによる影響が現時点では想定以下にとどまる一方、個人消費やAI関連投資が堅調な米国を中心に、見通しは改善傾向にあります。米国では2025年内に連続利下げが見込まれる中、主要国における景気支援的な財政政策などが世界経済を支える見通しです。
- 10月に入り、米国では歳出法案をめぐる与野党の対立が続き、政府機関が一部閉鎖され、雇用市場の減速とともに景気への影響が懸念されています。日本では21日、高市新政権が発足し、「責任ある積極財政」の推進によって、日本経済と株式市場の持続的な成長への期待が高まっています。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～米国を中心に改善傾向

- 世界経済は、トランプ関税の影響が現時点では想定以下にとどまる一方、米国の堅調な個人消費やAI関連投資などを背景に、改善傾向を示しています。米国では政府機関の一部閉鎖や雇用市場の減速の影響が懸念される一方、主要国の拡張財政やハイテク投資拡大などが世界経済を支える見通しです。
- 世界の株式市場は、米国の利下げ継続や主要国の景気支援的な財政政策、ハイテク関連を中心とした企業の業績拡大に対する期待を背景に、底堅く推移すると見込みます。
- 米国の長期金利は、米国の年内利下げ継続が低下圧力になる一方、2026年以降は景気見通しの改善につれて、緩やかに持ち直すと想定します。日本の長期金利は、日銀の利上げ観測を背景に、先高観が継続すると見込みます。

米国のクレジット市場、日本の経済政策の行方に注目

- 米国では自動車関連企業の破綻や一部地銀の信用不安など、景気減速局面で顕在化しやすいリスクが意識されつつあります。日本では、高市新政権の経済政策への期待が、足元の円安や日本株高につながっているとみられます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃および早期の利下げ停止、②通商問題を中心とした米中対立の深刻化、③ウクライナ情勢などの地政学的リスクの悪化に伴うエネルギー価格の上昇、などが挙げられます。

注目 ポイント

市場の注目 材料

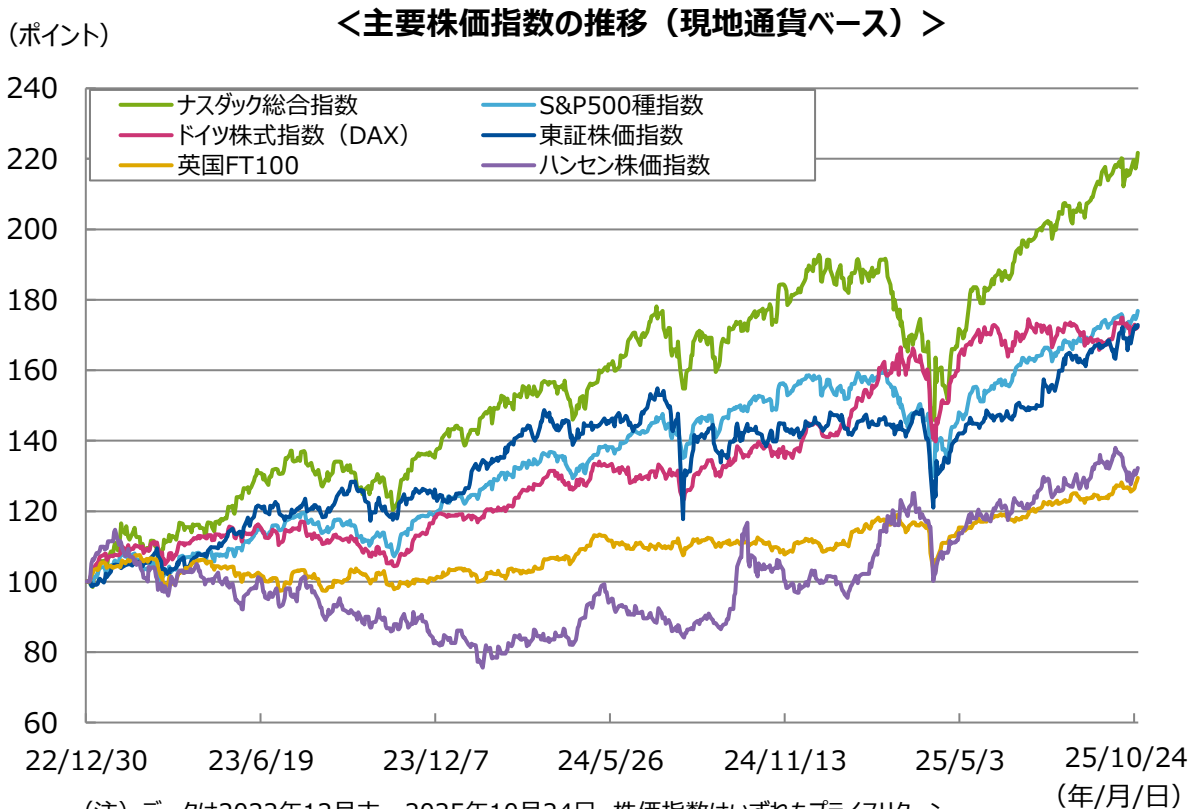
1 米景気のレイトサイクルでくすぶる信用不安

2 「高市トレード」で進む円安と日本株高

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

高市新政権への期待感から、日本株が史上最高値を更新

- 2025年9月の株式市場は、米国の雇用情勢の悪化懸念を背景に利下げ観測が高まったことなどから、堅調に推移しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ決定と、年内の追加利下げ見通しが好感され、ハイテク関連銘柄を中心に米国株が史上最高値を更新しました。
- 10月に入ると、主要株価指数は米中関係の悪化懸念などから一時調整しましたが、その後ハイテク関連企業の業績期待などに支えられ上昇しました。日本では、高市新政権の経済政策への期待感や、円安進行が意識されたことなどから日本株が史上最高値を更新しました。



＜主要株価指数の騰落率＞

	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月	2025年 10月 (10/24まで)	2025年 年間 (10/24まで)
日本 東証株価指数	3.2%	4.5%	2.0%	4.2%	17.4%
英国 FT100	4.2%	0.6%	1.8%	3.2%	18.0%
米国 ナスダック総合 指数	3.7%	1.6%	5.6%	2.4%	20.2%
米国 S&P500種 指数	2.2%	1.9%	3.5%	1.5%	15.5%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	0.7%	▲0.7%	▲0.1%	1.5%	21.8%
香港 ハンセン株価 指数	2.9%	1.2%	7.1%	▲2.6%	30.4%

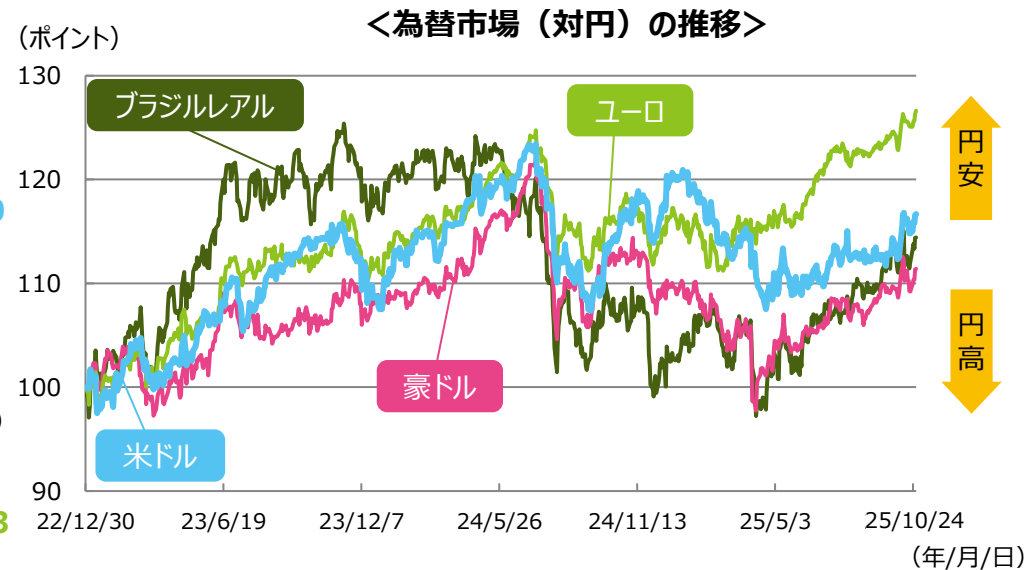
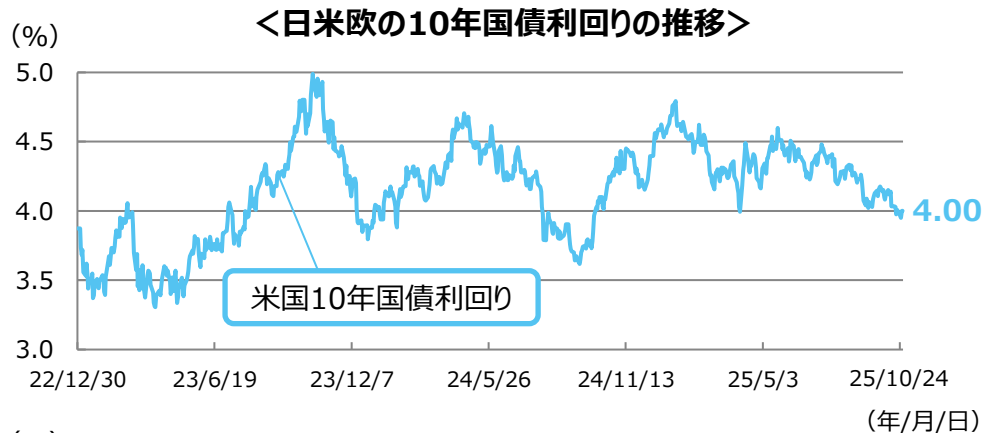
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

日本10年国債利回りは、約17年ぶりに一時1.7%台へ上昇

- 米国では、米中関係の悪化懸念やクレジットリスクへの警戒感などを背景に、米国10年国債利回りは低下しました。日本では、高市新政権による拡張的な財政政策が意識されたことや日銀の利上げ先送り観測などを背景に、日本10年国債利回りは約17年ぶりに一時1.7%台へ上昇しました。
- 高市政権発足による拡張財政が意識されたことなどから、米ドル円レートは一時153円台へ円安が進行しました。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2024年 年間	11.7%	4.5%	1.1%	▲12.2%
2025年 (10月24日まで)	▲2.9%	9.1%	2.2%	11.3%

(注) データは2022年12月末～2025年10月24日。右上グラフは2022年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

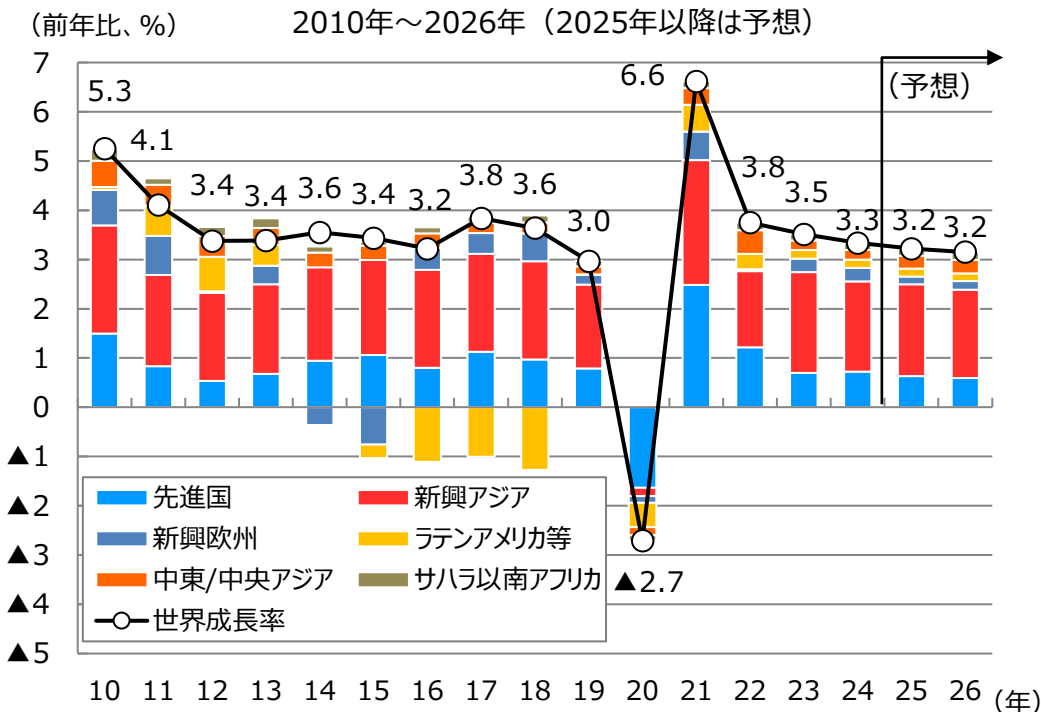
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

堅調な米国を中心に、世界経済の見通しが改善

- 世界経済は、米国の関税引き上げによる影響が現時点では想定以下にとどまる一方、個人消費やAI関連投資が堅調な米国を中心に、見通しは改善傾向にあります。米国では2025年以内に連続利下げが見込まれる中、主要国における景気支援的な財政政策などが世界経済を支える見通しです。
- 2025年、2026年の成長率見通しをそれぞれ3.2%とし、個人消費などが堅調な米国を中心に、それぞれ前回予想（3.1%）から引き上げました。トランプ関税の影響が想定以下にとどまる一方、主要国の財政支出拡大やAI関連などハイテク投資拡大などが世界経済を支えるとみます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。

予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2021年～2026年（2025年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)
世界		6.6	3.8	3.5	3.3	3.2	3.2
先進国		6.0 (2.5)	3.0 (1.2)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.6 (0.6)	1.5 (0.6)
新興国		7.8 (4.1)	4.7 (2.5)	6.1 (2.8)	5.3 (2.6)	4.2 (2.6)	4.2 (2.6)
新興アジア		7.8	4.7	6.1	5.3	5.3	5.0
新興欧州		7.2	0.5	3.6	3.5	2.0	2.2
ラテンアメリカ等		7.4	4.3	2.4	2.4	2.2	2.2
中東/中央アジア		4.7	6.4	2.6	2.6	3.5	3.7
サハラ以南アフリカ		4.7	4.1	3.6	4.0	4.1	4.4

(注1) 2025年10月21日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2025年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

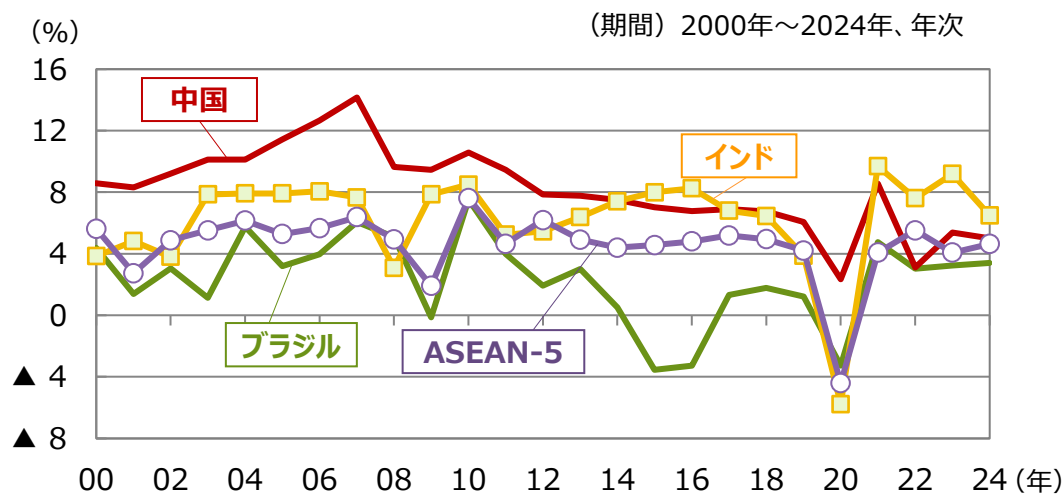
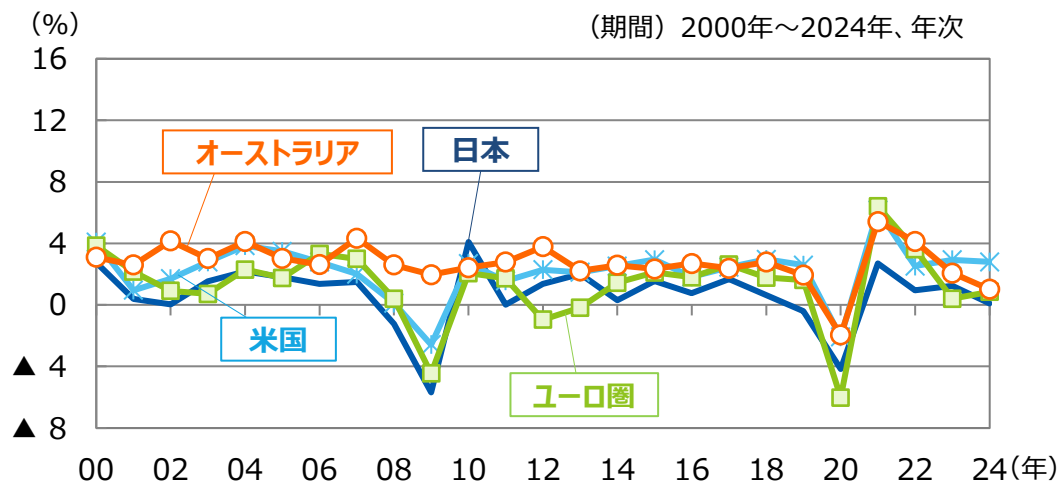
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2025年10月）>

(前年比：%)

	2024年	2025年	2026年
世界	3.3	3.2	3.1
先進国	1.8	1.6	1.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
ドイツ	▲ 0.5	0.2	0.9
フランス	1.1	0.7	0.9
日本	0.1	1.1	0.6
英国	1.1	1.3	1.3
カナダ	1.6	1.2	1.5
オーストラリア	1.0	1.8	2.1
新興国	4.3	4.2	4.0
ロシア	4.3	0.6	1.0
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2
ASEAN-5	4.6	4.2	4.1
欧州新興国	3.5	1.8	2.2
ブラジル	3.4	2.4	1.9
メキシコ	1.4	1.0	1.5
南アフリカ	0.5	1.1	1.2

(注1) 2025年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

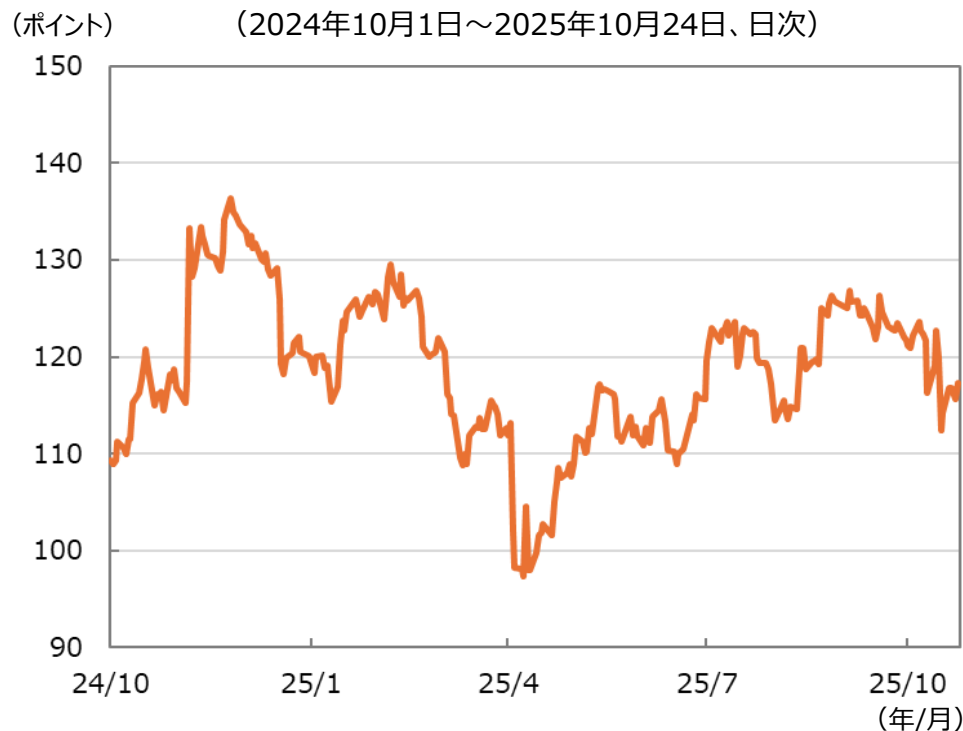
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

急膨張したシャドーバンキングに広がる疑心暗鬼

- 現在の米景気は好況期の終盤の「レイトサイクル」にあたるとされていますが、こうした時期は利下げ観測の高まりが経済や市場のセンチメントを下支えする一方、順調な景気拡大局面には見られなかった「ひずみ」や「ほころび」が顕在化することが少なくありません。
- 最近の米金融市場では、自動車関連企業などの突然の経営破綻をきっかけにプライベートクレジットなどのシャドーバンキング（銀行を介さない信用仲介）への疑心暗鬼が広がり、一部地銀の株価やBDC（未上場企業向け融資を束ねた上場投資会社）指数は不安定な値動きを見せています。

＜米KBW地銀株指数の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜S&P BDC指数の推移＞



(注) BDCはBusiness Development Companyの略、中小企業や新興企業への資金供給を目的とした上場投資会社。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

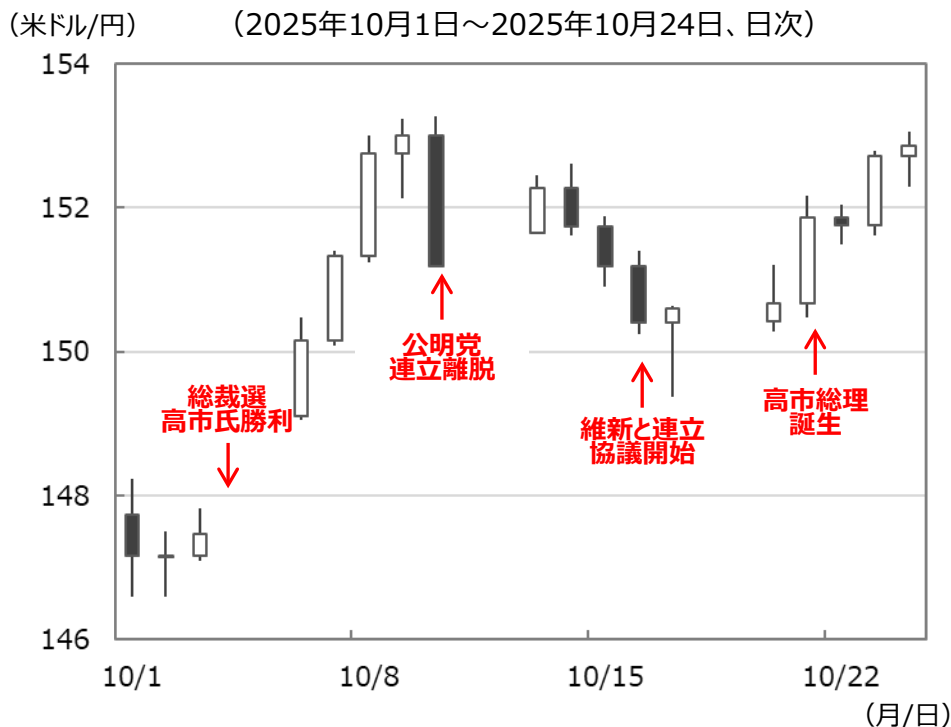
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

「責任ある積極財政」と「政府と日銀の連携」に動意づく金融市場

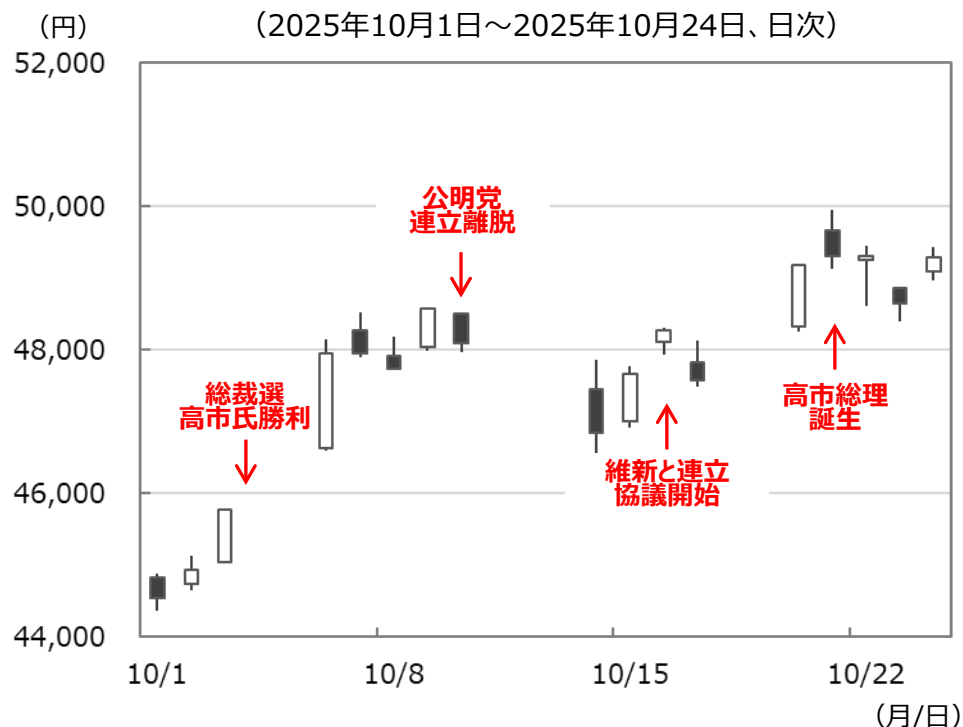
- 日本の金融市場を「高市トレード」が席卷しています。高市新総理が「責任ある積極財政」と「政府と日銀の連携」を掲げるとともに、拙速な利上げをけん制する姿勢が材料視され、金融市場は大幅な円安・米ドル高および、株高で反応しています。
- 自民党総裁選前は147円台だった米ドル円レートは高市氏の勝利を受けて150円の大台を突破して、一時153円台まで円安が進みました。また、10月初旬に4万5千円前後で推移していた日経平均株価は、日本維新の会との連立や首班指名を受けて一時5万円台をうかがう展開となりました。

＜米ドル円レートの推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日経平均株価の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

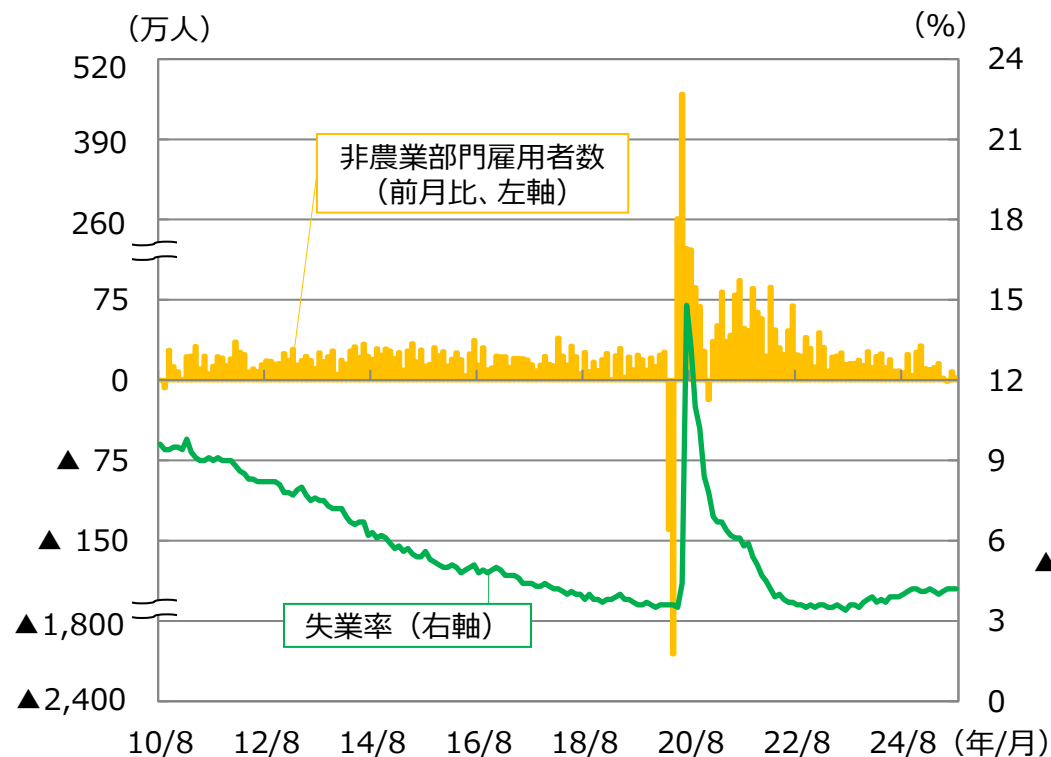
雇用市場が減速傾向にある中、企業業績は堅調に推移



- 9月の雇用統計は米国政府機関の一部閉鎖により、発表が見送られました。9月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業・非製造業景気指数のうち、雇用指数はどちらも基準となる50を下回っていることから、雇用市場は引き続き減速傾向にあるとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年後半にかけて伸び率の鈍化が見込まれるものの、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業がけん引役となり、増益基調が続く見通しです。

<雇用統計の推移>

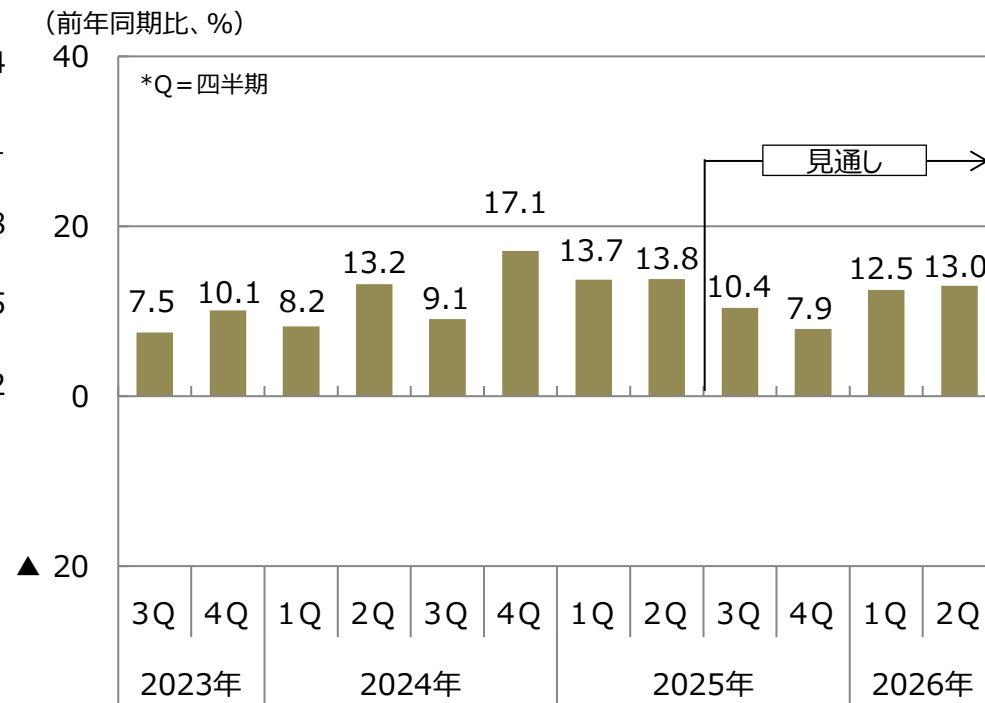
2010年8月～2025年8月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2023年第3四半期～2026年第2四半期（2025年10月24日現在）



(注) 2025年第3四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

追加的な経済対策により、2026年以降の成長率は改善へ



- 2025年度の成長率は、個人消費の改善や追加経済対策の一部寄与などにより、前年比+0.9%となる見込みです。2025年後半は米国の関税引き上げの影響が重荷となるものの、2026年以降は「責任ある積極財政」の効果や堅調な設備投資などが支えとなり、成長率の改善を想定します。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比▲2.1%、2026年度は同+11.7%と予想し、企業業績は2026年に向けて持ち直すと見込んでいます。米国の関税引き上げが企業業績に与える影響には引き続き留意が必要とみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

2018年8月～2025年8月、月次



(注) データは2020年の平均を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

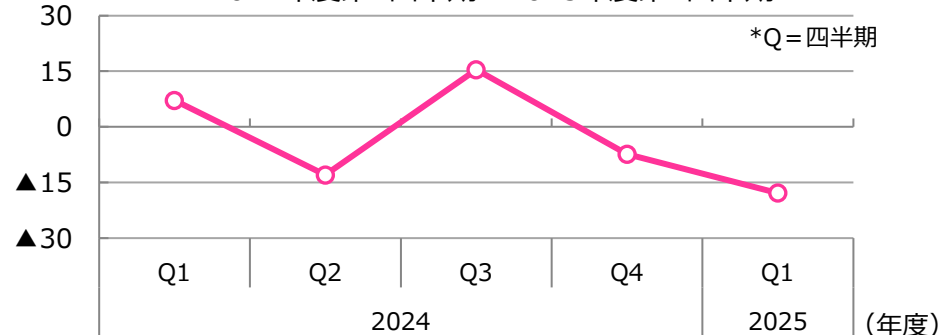
＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2020年度～2026年度



(前年同期比、%)

2024年度第1四半期～2025年度第1四半期



*Q = 四半期

(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

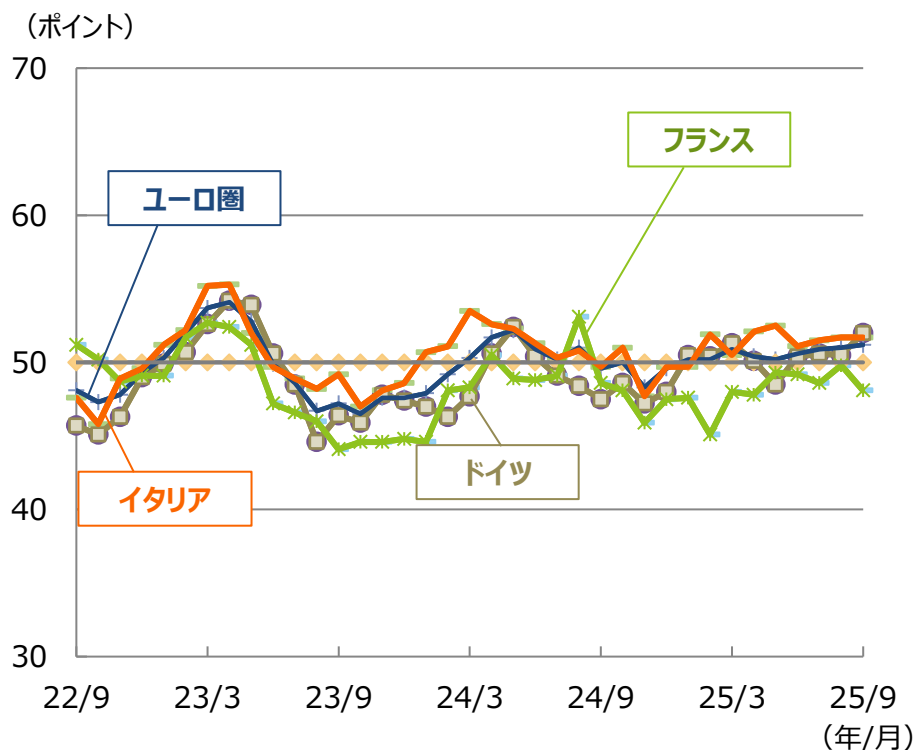


関税の影響が見込まれるが、拡張的な財政政策が底上げ

- 米国の関税政策の影響で景気減速が見込まれるものの、一時的なものにとどまり、底堅く推移する雇用市場や内需が下支えとなりそうです。また、利下げの累積効果や、各国の国防費やインフラ投資など財政支出拡大などを背景に、2026年にかけて景気は持ち直すとみます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第2四半期（4-6月期）の最終利益は前年同期比+4.0%となりました。2025年後半にかけて関税政策の影響が顕在化するとみられるものの、2026年以降の企業業績は底堅く推移する見通しです。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

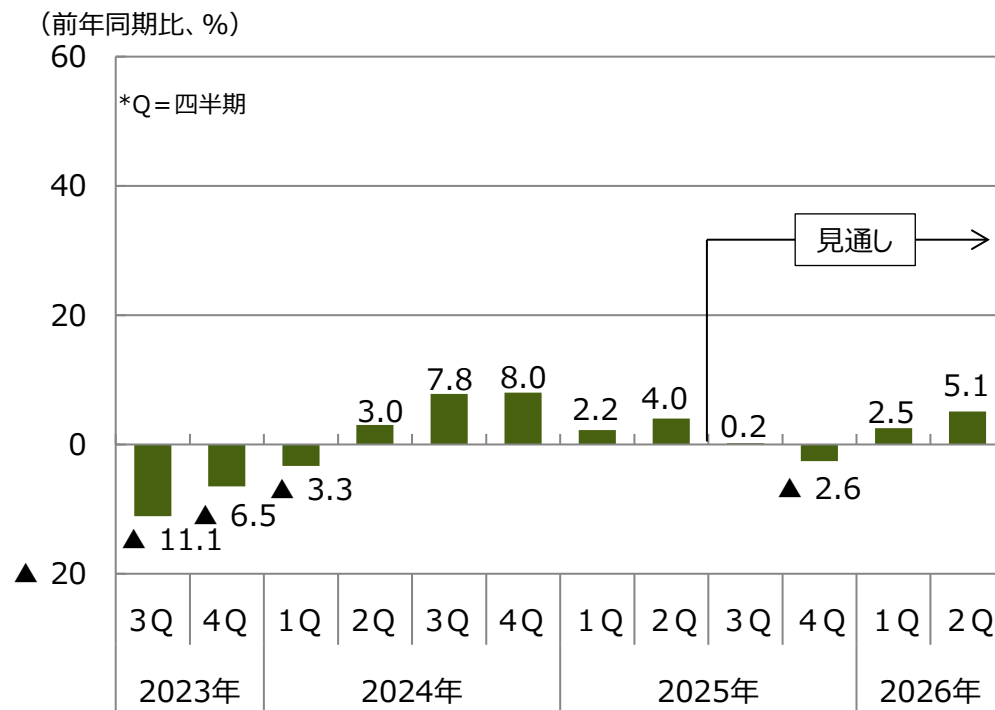
2022年9月～2025年9月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2023年第3四半期～2026年第2四半期（2025年10月21日現在）



(注) 2025年第3四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

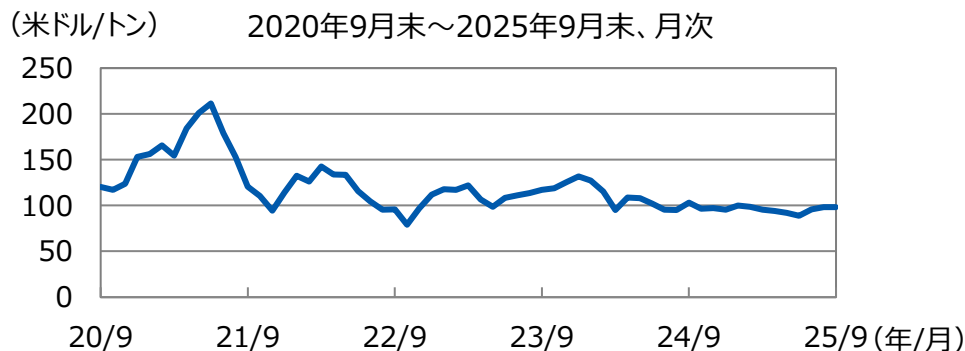
将来予告なく変更される場合があります。

インフレと雇用の動向を見極め、利下げの時期を探る展開に

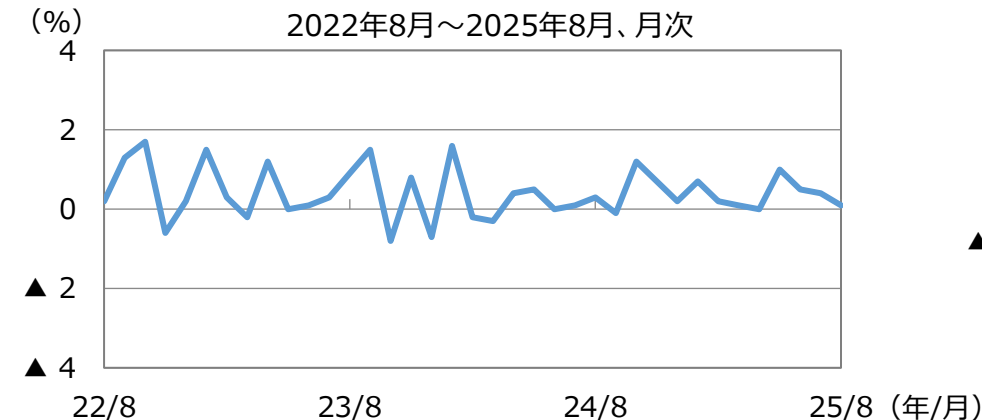


- 8月の家計支出指数は前月比+0.1%となり、市場予想を下回りました。雇用市場が緩みつつあるものの、個人消費など内需の先行きは底堅さを保つとみられます。また、商品市況も底堅く推移しており、景気を下支えしているとみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2025年9月会合において、政策金利を3.6%に据え置きました。足元では雇用市場が緩みつつある中、インフレ率はRBAの目標の範囲内で推移しています。基調インフレ率が着実に鈍化する中、弊社では2025年内にあと1回の利下げを想定しています。

＜鉄鉱石価格の推移＞

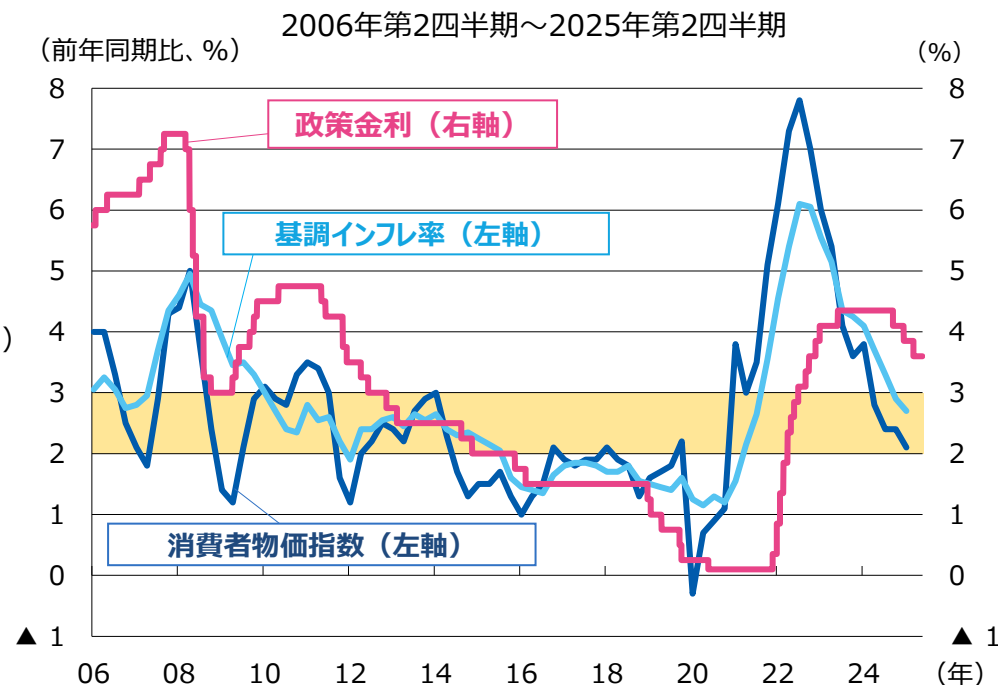


＜家計支出指数（前月比）の推移＞



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2006年6月末～2025年10月24日、日次。

（出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



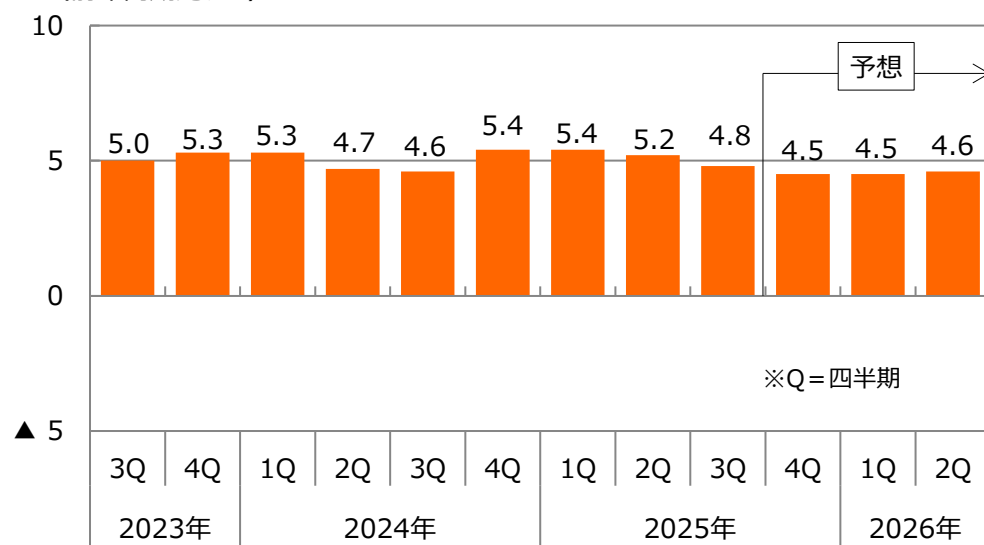
住宅価格の下落ペースが加速、デフレ化傾向は継続

- 旺盛なハイテク投資や堅調な新興国市場向け輸出などが景気を下支えているとみられるものの、中国政府による消費財買い替え促進策の効果が一巡し、需要不足を背景としたデフレ化傾向は続くと考えられます。
- 9月の住宅価格は前月比の下落ペースが加速しており、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要と考えます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

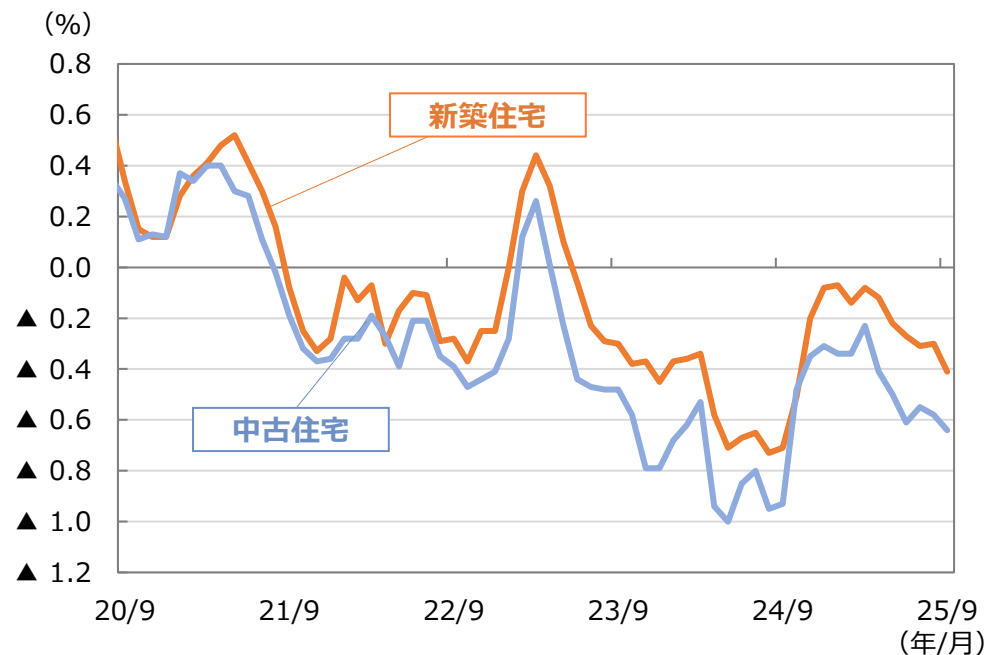
2023年第3四半期～2026年第2四半期

(前年同期比、%)



＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞

2020年9月～2025年9月、月次



(注) 2025年第4四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産			コメント	見通し								
				弱気			中立			強気		
株式	日本		上昇基調が続くと予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや、景気支援的な財政政策による海外景気の持ち直しに加え、「サナエノミクス」の始動及び企業のガバナンス改革への期待が株価をサポートすると考えます。日銀の利上げ再開時期が前倒しとなるリスクには留意が必要と考えます。									
	米国		2026年にかけて減税などの財政政策により景気が持ち直す中、緩やかにレンジを押し上げるとみます。株価バリュエーションは上昇していますが、減税や米ドル安による景気サポート効果により、企業業績は改善するとみられ、株価は堅調さを保つと見込みます。内需やハイテク関連などに業績の上振れ余地があると考えます。									
	欧州		雇用や貸出などの統計をみると内需は安定しており、今後は拡張的な財政政策を支えに、景気が腰折れするリスクは小さいと考えます。米国の関税政策による景気への影響には注意が必要ですが、米国との関税交渉合意を受けて、先行きの不透明感が後退する中、過去および米国との比較でみた割安感が株価を支えると考えます。									
	オーストラリア		環太平洋の他市場と比べ割高感はあるものの、堅調な個人消費などを背景に、内需の先行きが底堅さを保つ見通しであることが株価を支えると考えます。外需に関しては中国との関係改善が期待されます。今後は、中国の景気減速などを受けた商品市況の変化、市場の利下げ見通しの変化などが、株価の変動要因になると考えます。									
	アジア	先進国*	香港は、2024年秋口以降に打ち出された中国の景気対策などの好材料は織り込み済みで、上値余地は限定的とみます。シンガポールは、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、金利上昇局面では堅調な株価パフォーマンスが見込めますが、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきていることが上値を抑えそうです。									
		新興国	米ドル安によるバリュエーション拡大期待が株価を支えると考えます。また、グローバル景気の持ち直し期待が、情報技術関連中心にアジア株を支えそうです。今後は米国の利下げ継続を好感した資金流入が期待できそうです。									
リート	日本		良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。インフレの恩恵を受ける資産として再評価が進むとみえます。オフィス賃料は上昇局面に入り、金利コストは上昇するものの分配金成長が期待できるリートが増加すると考えます。投資口の需給は改善方向にありますが、利益確定の動きが上値を抑制する要因となりそうです。									
	アジア		割安感が下支えすると想定します。シンガポールは、短期金利が低位で推移する中、業績回復期待の高まりや中央銀行による株価支援策などによる需給改善が見込めそうです。オーストラリアは、不動産評価額の底打ち感が支えとなり、緩やかに回復するとみえます。香港は、消費の域外流出が続くも安定化しつつあると考えます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

資産		コメント	見通し								
			弱気			中立			強気		
債券	日本	日銀の利上げ観測を背景に、長期金利は緩やかに上昇すると予想します。国内景気は、当面、米国の関税影響が重荷となる一方、2026年に回復するとみず。日銀は米国の関税政策の影響を評価しつつ、2026年1月に利上げするとみずが、為替動向や米国のけん制、高市政権の政策などに留意する必要があります。									
	米国	長期金利は短期的にもみ合うも、中期的には緩やかに持ち直すと予想します。当面は米中対立や米国の地銀問題への懸念、2025年内の利下げ実施が低下圧力となりそうです。一方、その後は景気の腰折れが回避され、2026年以降は景気見通しの改善につれて、長期金利は緩やかに持ち直す展開を見込みます。									
	欧州	長期金利はレンジ内の推移を予想します。拡張的な財政政策などの影響から、ユーロ圏の景気は底堅く推移しているため、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置くと想定します。ウクライナ情勢への対応などで欧州の財政赤字が上振れる方向にあることから、ターム（期間）プレミアムは高止まりするとみず。									
	オーストラリア	長期金利は、大枠で米国の長期金利に連動するとみず。RBAは2025年に利下げを3回実施し、現在は中立水準とされる3.5%をやや上回る3.6%となっています。雇用市場が緩みつつある中、RBAは2025年第3四半期のCPIのデータを見極め、11月に政策金利を3.35%へ引き下げると予想します。									
	新興国	地政学的リスクなどによる市場の変動性への警戒感から、各国ファンダメンタルズに基づき、投資資金の流入先が選別される傾向が続くと考えます。インフレが安定する中、実質金利が比較的高い国もあり、今後世界経済が持ち直すことで、米国の追加利下げ観測および米ドル安傾向の下、選別的な資金流入が見込まれます。									
通貨	米ドル	米ドル円は、円高方向に傾きつつ、もみ合う展開を予想します。足元の円安傾向は、高市政権発足を受けた日銀の利上げ先送りの観測などが背景と考えられますが、日本のインフレ率が高止まる中、日銀の利上げ観測が高まるにつれて、修正されそうです。ただし、日米金利差の大きさや対米投資の拡大を踏まえると円高圧力は限定的とみず。									
	ユーロ	ユーロ円は、もみ合うも底堅く推移すると予想します。FRBの利下げ局面では米ドルは軟調となりやすいものの、2026年以降は拡張的な財政政策がユーロ圏の景気をサポートするにつれ、ユーロが対米ドルで緩やかに上昇するとみず。対円では、米ドル円はやや円高方向に傾きつつもみ合う見通しのため、底堅く推移すると予想します。									
	豪ドル	豪ドル円は、もみ合いの展開を予想します。対米ドルでは、米国の景気減速懸念や米国の追加利下げ観測、地政学的リスクの高まりを背景とした商品市況の上昇などの上昇要因と、RBAの追加利下げや中国の景気減速懸念などの下落要因の綱引きとなり、若干豪ドル高方向に傾きつつも、レンジ推移を想定します。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2025/10/24	2025年 12月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年 9月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	49,299.65	50,300	50,400	50,300	51,300
	NYダウ工業株30種	米ドル	47,207.12	46,000	47,000	47,000	48,000
	ユーロストックス	ポイント	598.51	570	580	590	600
長期金利	日本国債（10年）	%	1.66	1.70	1.75	1.80	1.85
	米国国債（10年）	%	4.00	4.10	4.30	4.30	4.30
	ドイツ国債（10年）	%	2.63	2.70	2.70	2.70	2.70
為替	米ドル円	円	152.84	147.50	147.50	147.50	147.50
	ユーロ円	円	177.69	174.00	177.00	177.00	177.00
	豪ドル円	円	99.49	96.00	96.00	96.00	96.00
	ブラジルレアル円※	円	28.36	27.30	27.30	26.30	25.90
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.48	0.50	0.75	0.75	1.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	4.25	3.75	3.75	3.75	3.75
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	3.60	3.35	3.35	3.35	3.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	15.00	15.00	14.50	13.50	12.50
商品	原油（WTI）	米ドル	61.50	60.0	60.0	60.0	60.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2025年10月24日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

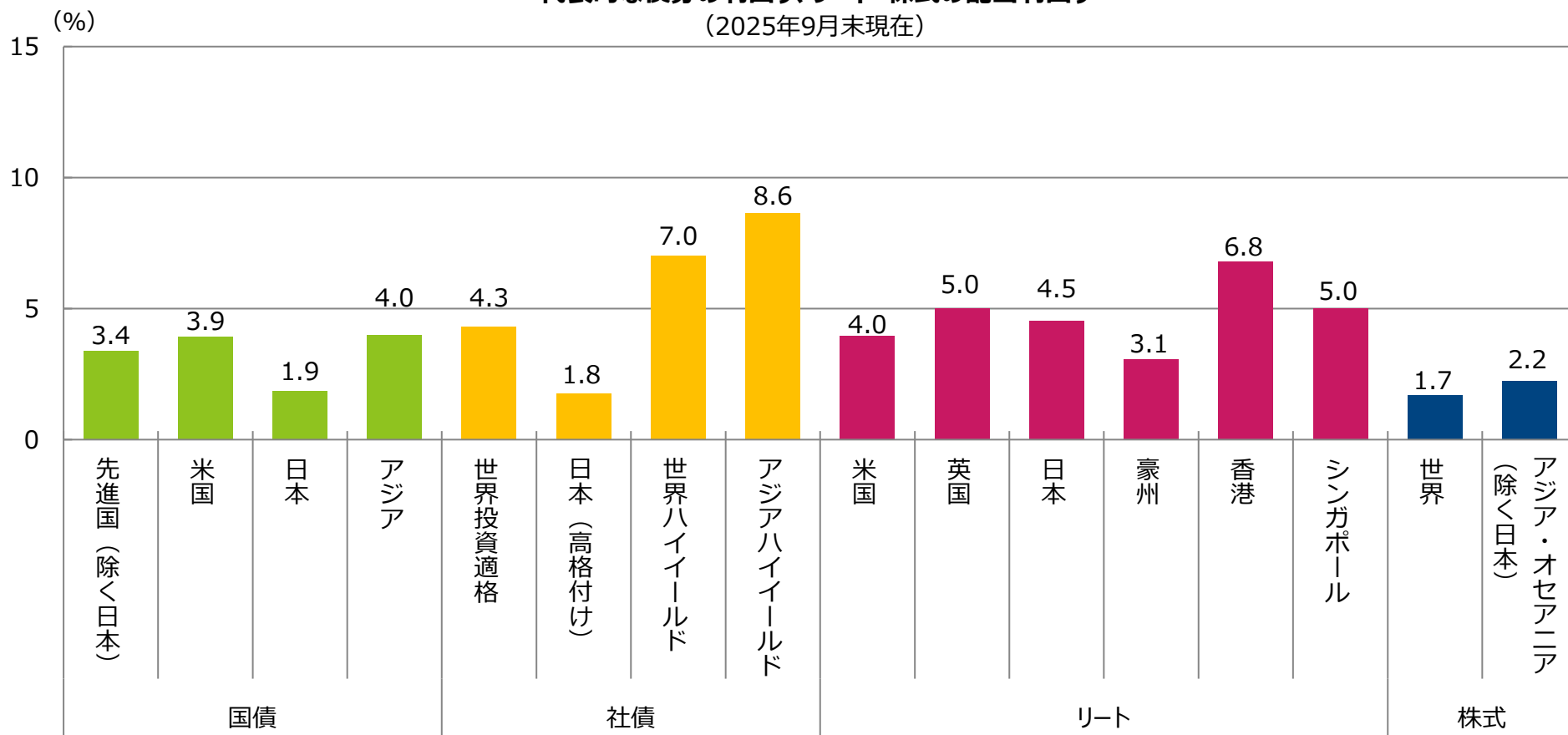
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り

(2025年9月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

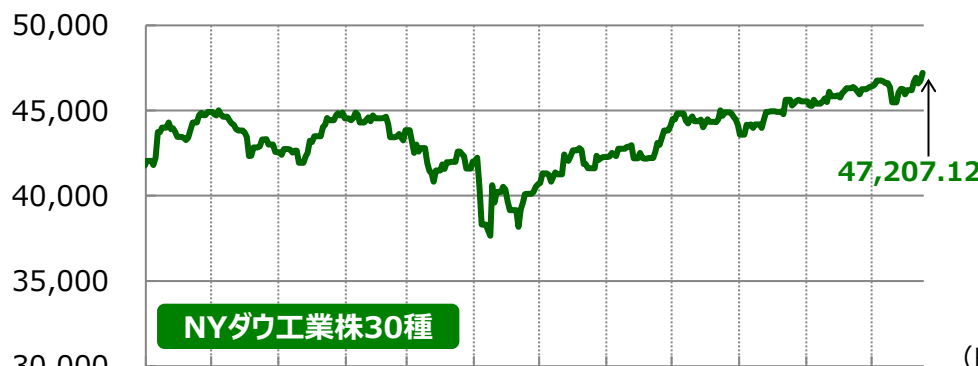
将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21

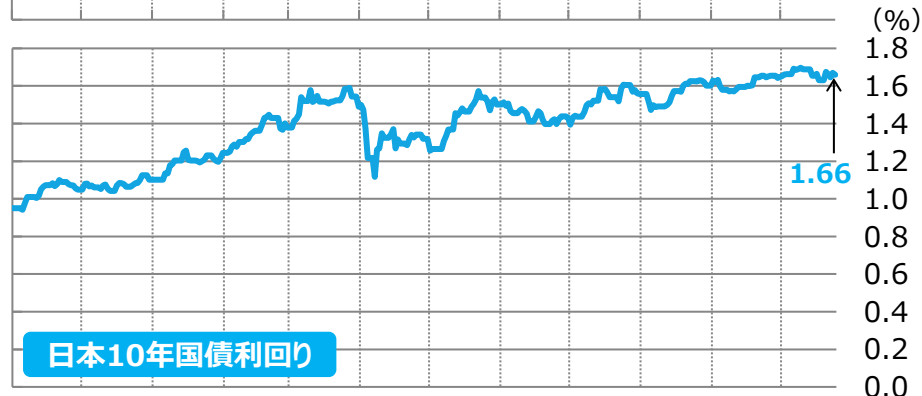
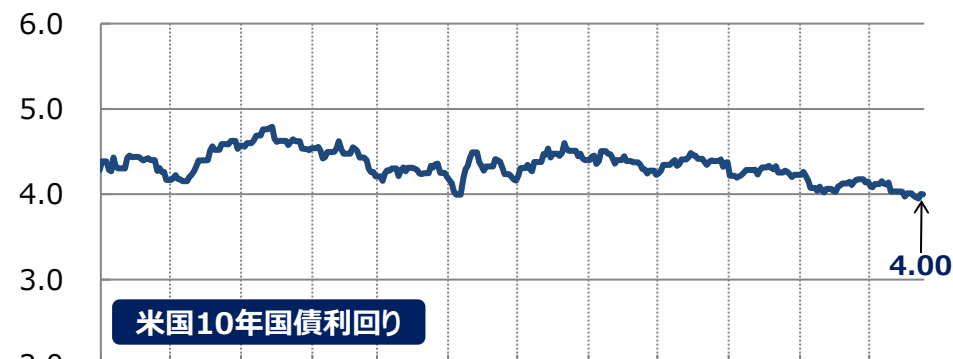
2024年 2025年

(米ドル) 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (月)



2024年 2025年

(%) 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (月)



(注1) データは2024年11月1日～2025年10月24日、日次。

(注2) 数値は2025年10月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

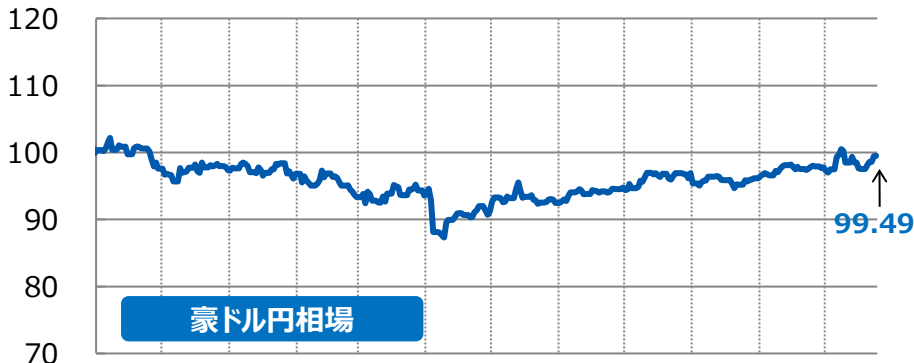
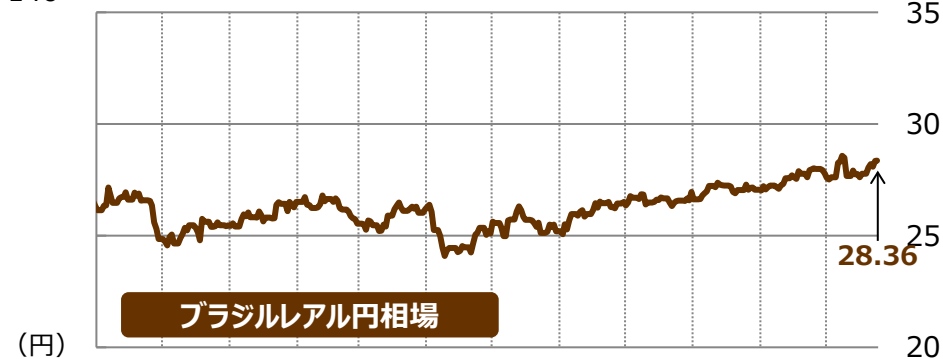
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

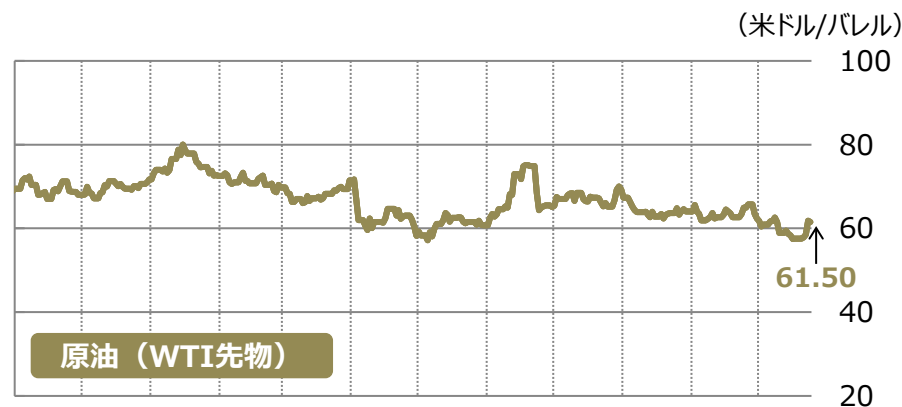
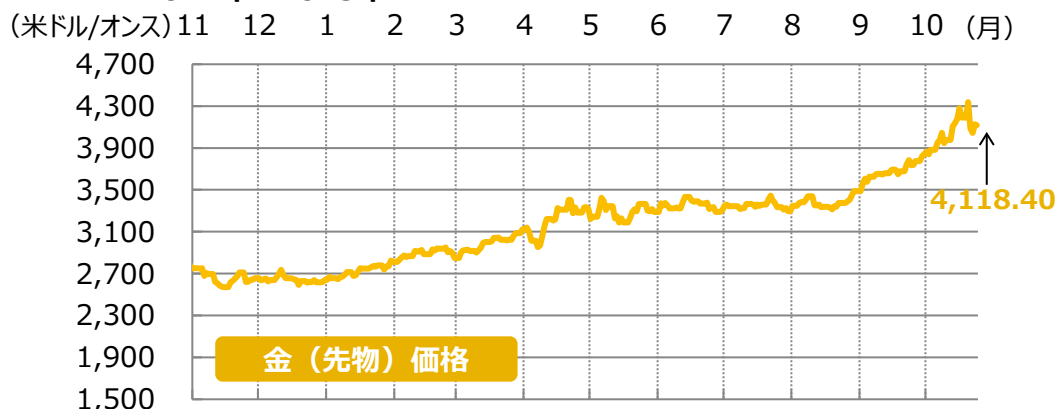
<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22

2024年 2025年



2024年 2025年



(注1) データは2024年11月1日～2025年10月24日、日次。

(注2) 数値は2025年10月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.